

2019年12月26日

丸紅米国会社ワシントン事務所長  
峰尾 洋一  
mineo-y@marubeni.com

## 転換期を迎えた米サウジ関係

### I. ホルムズ海峡の緊迫で浮き彫りになった疎遠な米サウジ関係

#### 2019年の大変、ホルムズ海峡の緊迫化

2019年の中東情勢で目立ったのが要衝ホルムズ海峡の緊迫化。イランの脅威が高まっていることを理由に米国は今年5月に空母エイブラハム・リンカーン打撃群や戦略爆撃機を中東に派遣。ホルムズ海峡沖で石油タンカーの拿捕や攻撃が発生したのはその直後。続いてサウジ国内ではフーシ派による空港や淡水化施設が攻撃された。

#### サウジアラムコの主要施設の攻撃で原油価格は急騰

そして9月14日にはサウジ東部のアブカイクとクライスの重要な石油施設が何者かに攻撃された。日量570万バレル（サウジ生産量の半分、世界供給の5%）の縮小をもたらした大規模な攻撃であり、原油価格の急騰が心配された。攻撃直後の北海ブレント先物価格は一時71ドルを上回り、19%増と記録的な急伸をみせた。犯行声明を出したのはフーシ派だが、犯行主体は現在も不明だ。今回の攻撃の特徴は、特定施設を正確に命中したこと。犯行主体が予想以上の先端技術を駆使した兵器で、サウジ防空体制の不備を露呈させた事件として注目を浴びた。

#### しかし、原油価格は即回復

トランプのイラン核合意脱退と対イラン制裁再開から始まった負のスパイラルはサウジ内陸部の石油施設まで広まり、原油価格の高騰を背景に中東情勢はいよいよ最悪シナリオに突入したかに見えた。しかし、原油価格はすぐに64ドル台に落ち着き、その後も60~64ドル台で推移している。攻撃によるダメージが限定的であったためか、9月末までには攻撃前の生産量に回復したとサウジアラムコは発表した。

比較まで、1979年のイスラム革命では世界供給が500万バレル縮小し、原油価格は倍増し、高水準は1年以上続いた。1990年の湾岸戦争では430万バレル縮小したが、サウジ増産で価格高騰は短期的だった。今回の減産はこれらの前例を超える規模であり、スイングプロデューサーのサウジに直接影響した問題のはずが、原油価格への影響は殆ど見られなかった。

## 転換期を迎えた米サウジ関係

サウジ石油施設への攻撃を巡る一連の動きは、米国の地政学的利益における産油国サウジの重要性の低下、即ちサウジ王室を長く悩ませていた米国の「脱中東」を示す事例かもしれない。

「安定的な原油供給の見返りに安全保障」という「取引」を基盤とした70年以上に渡る米サウジ関係の条件が急速に変化しているのであれば、サウジ王室が打ち出す政策も大幅に変化するということになる。ホルムズ海峡の緊迫を機に、米サウジ関係の転換期に関する議論がワシントンで盛り上がっている。

## II. 米サウジ関係を維持してきた「取引」とその条件の変化が齎す転換期

*“Saudi Arabia is America’s oldest ally in the Middle East. The relationship goes back to 1943, when President Franklin Roosevelt hosted two future kings in the Oval Office. It has always been bound by a deal that Roosevelt essentially struck in the 1940s: The United States would provide security of Saudi Arabia and Saudi Arabia in turn would ensure access to the world’s largest supply of gas and oil. That bargain doesn’t make sense anymore.”*

Bruce Riedel<sup>1</sup>, Brookings Institution  
September 30, 2019

### 米サウジ関係を70年以上維持してきた「取引」

「サウジが安定的な原油価格の維持に協力する見返りに、米国はサウジの防衛責任を果たす」。70年以上続いている米サウジ関係はこうした「取引」(basic bargain)で成立した関係である。当地ではサウジを「同盟国」と呼ぶことが多いが、NATOや日米同盟のように条約で保障された関係ではない。また、民主主義や信仰の自由をはじめとした米国のリベラルな価値観を共有しない絶対王政もある。互換性のないはずの両国の緊密な関係は、第二次大戦末期に米ルーズベルト大統領とイブン・サウド初代サウジ国王が交わした「取引」を原点とし、米国のサウジ政策だけでなく中東政策を長く導いてきた。

### 変化する「取引」の条件

しかし最近のワシントンでは、この「取引」を支えてきた基本条件が崩れ始めているという意見が増えている。1973年のオイル・エンバーゴによるガソリン価格の高騰は今では遠い記憶となり、近年では米国のシェール革命のお陰で産油国サウジへの依存度が以前より低下。これを背景に、サウジの事実上の最高

<sup>1</sup> CIA歴29年の著名中東専門家。国家安全保障会議では中東・南アジアを担当、米大統領4人の顧問として活躍。現在はブルッキングス研究所の上級研究員兼情報プロジェクトのディレクター。

権力者のムハンマド・ビン・サルマン皇太子（以下MBS）は、イエメン侵攻、王族・富豪の拘束、カタール断絶を実施。ワシントンの警戒心が深まるに連れてこれまで抑えられてきた批判が一斉に噴出し始めた。そして2018年10月、ワシントン・ポスト紙のコラムニストだったサウジアラビア人記者ジャマル・カショギの殺害につきCIAはMBSの命令と断定。当地におけるサウジのレピュテーションは急落した。

### オバマ政権下で進められた「脱中東」

米国による対サウジ関係の見直しは、オバマ前政権による「脱中東」の一部として動き出していた。2015年の国家安全保障戦略（NSS）では、中国を競争相手と指定。米外交の重心は中東からアジアに移り始めていた。オバマは「イランとサウジは中東を共有すべき」と発言し、欧州、中国、ロシアと共にイランとの核合意を締結。「アラブの春」に応じてエジプトのムバラク大統領の辞任を呼び掛け、30年に渡る同盟国（major non-NATO ally）<sup>2</sup>に背を向けた。シリア内戦への介入も限定的だった。リビア内戦への介入は例外だが、限定的な軍事介入で解決できると判断したのが誤算で、以後オバマの「脱中東」の意志を固めた事例と言われている。<sup>3</sup>また、2015年に始まったイエメン内戦に軍事介入したサウジをオバマ政権は支援したことも確かだが、イラン核合意についてサウジに甘受させるためだったと言われている。

### しかし、特朗普就任を節目に復活した米サウジの「取引」

しかし、2017年1月に就任した特朗普大統領はオバマの「脱中東」を白紙撤回。初回の訪問先に選んだサウジでは110億ドル相当の武器購入契約を結び、昨年5月にはオバマ前政権が締結したイラン核合意を「史上最悪のディール」と蔑み、離脱した。イランからより良い合意を引き出すための作戦と一般的に理解されているが、結果的に（今年5月以降の）ホルムズ海峡の緊迫化と、それに応じた米軍増派（16年ぶりのサウジ派兵）を打ち出す結果となった。イラン核合意離脱と制裁再開は、（1）イランを交渉の場に呼び戻すと同時に（2）負の連鎖を通じたアラブ諸国の武器需要拡大という結果、即ち特朗普の希望的観測に基づいた政策という見方もある。何れにせよ、短期的な利益を念頭に置く特朗普の外交政策では合理的な政策

<sup>2</sup> 22 USC 2321k: Designation of major non-NATO allies:

<sup>3</sup> Robert Malley, The Unwanted Wars, Foreign Affairs, Nov/Dec 2019, Pg. 44

## MBS 皇太子の暴走と、 縮小するワシントン・エス タブリッシュメントの許容 範囲

かもしだれないが、そこに同氏の理解の乏しい地政学や価値観と  
いった構造的な要素を加味すると同氏の予想外の結果になる。

他方、サウジ内外における MBS の暴走と、それを容認ばかり  
か奨励するトランプを戦々恐々と見守るワシントンの外交エス  
タブリッシュメントの動きも興味深い。2017年以降、米議会で  
はサウジ向け武器輸出への反対が増し、サウジのイエメン軍事  
介入への支援停止を要請する議会決議も上下両院で可決され  
た。両国間の「取引」が“business as usual”であるなら、原油  
市場の安定を優先して若き皇太子の多少の外交ミスや米国の価  
値観に反する行動は黙認できたかもしだれない。勿論、トランプ  
は従来の代償（安定的原油供給）に加え、武器購入、対米直接  
投資、米軍駐留経費の負担などで従来の取引は辛うじて維持さ  
れている。しかし、両国の「取引」を支えてきた条件が腐食し  
た今、外交エスタブリッシュメントの許容範囲が縮小してお  
り、それを察したサウジの行動も変わり始めている。

### III. ワシントンの「脱中東」が齎す中東諸国の外交努力

“Saudi and UAE cynicism about Iran hasn’t changed, but their calculus  
of the U.S. has; they realize that Donald Trump doesn’t have their  
backs, and they need to fend for themselves.”<sup>4</sup>

Karim Sadjadpour  
Senior Fellow, Carnegie Endowment for International Peace

## トランプの「取引外交」 の裏表

今年6月のイランによる米軍無人機撃墜につき、米トランプ大  
統領は報復措置を承認するも、作戦直前に命令を撤回。また、  
9月のサウジ国内の石油施設への攻撃でもイランを犯行主体と  
断定するも、トランプは同国への報復措置は控えた。オバマの  
「脱中東」を白紙撤回し、MBSを支持する重要なパートナーで  
あるはずのトランプにしては中途半端な対応だった。更に、10  
月にはシリア北部からの撤退を命じ、ISIS掃討作戦の重要なパ  
ートナーだったクルド人勢力を「見捨てた」ばかり。次に見捨  
てられるのはサウジという懸念があってもおかしくない。勿  
論、トランプはイランの挑発的な行動に応じてサウジ増派やイ  
ランへのサイバー攻撃を実施したことは確かだ。だが、トラン  
プは米国民に「終わらない戦争」からの撤退を公約している。

<sup>4</sup> [Belligerents in the Persian Gulf are trying something new: diplomacy, Washington Post, November 26, 2019](#)

相当な事態が発生しない限り、トランプがサウジのためにイラ  
ンに戦争を仕掛けるはずがない。

---

“The vehement and unprecedented despairing remarks about our oldest partner in the Middle East suggests an existential crisis in the relationship may be only around a year away if the Democrats win the White House.”<sup>5</sup>

Bruce Riedel

November 25, 2019

---

## MBS 皇太子を見限る 米民主党

また、2020年米大統領選に出馬している民主党候補も揃ってサウジを非難。例えば、有力候補のバイデン前副大統領は先月の民主党討論会ではサウジを“pariah”と呼び、「今のサウジ政府は救いがたい」「武器輸出を停止する」と発言。予備選で首位2位、3位を競うサンダース上院議員、ウォーレン上院議員も武器輸出の即時停止を示唆。民主党の事実上のトップであるペロシ下院議長も10月に訪問先のヨルダンでサウジの防衛は米国の責任ではないと指摘。専門家からは「次期大統領選で民主党候補が当選すれば米サウジ関係の実在的危機の到来を意味する」という示唆もある。

## 米国なくしてサウジな し。持続できないサウジ 政策。

サウジ王室を揺るがしているのは米国内の評価だけではない。泥沼化が続くイエメン内戦に伴う戦費は上昇する一方で、サウジ主導同盟軍の主要パートナーだった UAE はイエメンから撤退。戦火はサウジ国内に広まるが敵国イランは無傷。サウジが単独でイランに直接攻撃を仕掛けることも考えられない。その上、サウジの経済改革計画“Vision 2030”に向けて対内直接投資が重要である一方、イエメンで「世界最悪の人道危機」と、カショギ記者殺害に伴うレピュテーションリスクも大きなライアビリティになる。

## 米国の「脱中東」が齎す 戦争の脅威が外交のモ チベーションに

こうした状況の中、イエメン内戦やカタール断交に対するサウジ王室の見方が変わっているという解説も最近見かけるようになった。例えば、当初サウジと UAE はカタールで開催中のサッカー大会、アラビア・ガルフ・カップに不参加のはずだったが、11月13日に両国は参加を急遽決定。（サウジ代表チームはリヤドから直行便でドーハ入り。2017年の断交以来はじめての直行便の運航となった。）この他、イエメン内戦の収束に向

---

<sup>5</sup> [Would a Democratic president mean the end of the US special relationship with Saudi Arabia?, Brookings Institution, Order from Chaos Blog, November 25, 2019](#)

## 大きな転換期は地政学的バランスだけでなく、ビジネス環境にも大きく響く問題

け、オマーンの仲介でサウジとフーシ派の交渉が行われているとの情報もある。（11月26日、サウジ政府はフーシ派の捕虜200人を釈放したと発表。）水面下でサウジとイランが間接的な交渉に向けた準備を進めているという情報<sup>6</sup>も一部ある。

勿論、収束の兆候が見え始めている一方、中東各地で発生している反政府デモ、米国の制裁再開に応じたイランの核活動再開とそれに対するイスラエルの予備的攻撃のリスクなど、不確定要素は複数ある。また、湾岸諸国は従来から外交と武力を通じて和解と戦争の狭間を彷徨う傾向があり、昨今のサウジによる外交もその一環と警戒する意見<sup>7</sup>もある。いずれにせよ、当地の議論の中で米サウジ関係が大きな転換期を迎えていているというコンセンサスが成立し始めているのは確かであり、それに応じた地政学的バランスの変化だけでなくビジネス環境への影響も慎重に見守る必要がある。

以上／上原

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。

<sup>6</sup> [https://www.washingtonpost.com/opinions/belligerents-in-the-persian-gulf-are-trying-something-new-diplomacy/2019/11/26/2f7cd13e-1093-11ea-b0fc-62cc38411ebb\\_story.html](https://www.washingtonpost.com/opinions/belligerents-in-the-persian-gulf-are-trying-something-new-diplomacy/2019/11/26/2f7cd13e-1093-11ea-b0fc-62cc38411ebb_story.html)

<sup>7</sup> <https://twitter.com/MichaelSinghDC/status/1201619718815256576>